<u>事務事業評価シート(事後評価)</u>										
事業	コード 事務事業名				所領	管部課				
	7-4-3 地域コミュニテ	ィ推進事業			生活	ち文化スポーツ部 🍴	品働コミュニティ課			
	事務事業の目的						根拠法令等			
	□ 法律									
	市民同士又は市民団体同士の共助の仕組みである自治組織を強化することにより、地域コミュニティを推進し、						[、			
_	地域課題を行政と市民とが協働して解決していくことを目的とする。									
事	☑ 要網・要領									
務事	事業内容・実施方法等/補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都									
業	基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する									
の	平成25年3月に策定した「地域コミュニティ基本方針」に基づき、地域コミュニティの再構築を推進するために以下の事業を実施し									
概	(①自治会・町内会の充実:自治会・町内会等活性化補助金の交付、自治会・町内会懇談会及び講演会の開催、自治会加入促進P									
要	①目冶会・町内会の允美: R活動(市民まつりでのPR				台会・町内会懇談:	会及び講演会の開催	重、目冶会加入促進P			
					羽地域協力ネットワ	ークへの補助金交付	寸と相談支援、地域協			
	②地域団体同士の連携組織である「地域協力ネットワーク」の構築: 南部地域協力ネットワークへの補助金交付と相談支援、地域協力ネットワーク設立準備(平成28年度は西部地域におけるモデル会議の実施)									
	(予算事業名:02.01.11.11	地域コミュニラ	「イ推進事	·莱賈)						
	事業開始時期	成26 年度	実施形態	態 ✓ 直営 🗌	委託 🗌 補助 📗	その他 ()			
	項目		単位	25年度	26年度	27年度	28年度			
	事業費(A)				2,93	5 3,32	6,630			
	国庫支出金・都支出金					0	0 0			
	財		千円							
事業	内その他('''							
業	猒									
費ご	一般財源				2,93	+				
デー	所要人員(B)		人		1.0	0 1.0	1.00			
タ	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	8,21	7,93	8,299			
	臨時職員賃金等(C')		千円	0		0	0 0			
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	0	11,14	6 11,25	14,929			
	単位当たりコスト									
	(E)=(D)/ (自治会·町内会等活	生化補助金申請数)	千円		3,71	5,62	28			
	活動等指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度				
	① 自治会・町内会等活性化補助金説明会	実績値	回			3	2			
	② ネットワーク会議等実施	回数 実績値	回			4 1	13			
	《指標の説明・数値変化の					-1	.9			
	①自治会・町内会等活性化補助金のPRのため、対象団体に説明会を開催									
評	※平成26年度は土曜日2回と平日夜間1回の開催、平成27年度は平日夜間の参加者が少なかったため土曜日開催のみとした。 ②南部地域協力ネットワーク会議は、26年度はモデル会議、平成27年度は設立準備会会議、設立総会を開催。									
価指	②田中地域 勝力 キントン	ク云峨は、20年	・反はし!	//云哦、十八八十/	文は以五年開云云	成成、以上心云で用り	E ₀			
指標の	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度			
	一 自治会・町内会等活性	₽₽■目標値	団体		25	8 25	58 206			
設	次 補助金申請数	実績値	団体		5	2 5	56			
定	_	」。 目標値	団体			_	1 1			
	ー 地域協力ネットワーク設 次	立数	団体			0	1			
			四件			0	1			
	《指標の説明・数値変化の理由 など》 自治会・町内会等活性化補助金の補助対象団体は、当初約510団体(自治会・町内会が約220団体、マンション管理組合が約290									
	団体)であったが、その内約1割の団体が申請をしている状況が続いている。 地域協力ネットワーク設立数は、平成27年度に「南部地域協力ネットワーク」が設立。									
	地域協力不ジトソーク設立	立数は、平成27°	牛皮に「角	育部地域協力不ツトリ	/一ク]が設立。					
事業理	+0 80 to 4 to	0 辛 日	白 か. 人	m-1- 스 /* 기 비 // - 1)-11 HH2 -17				
	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)		自治会・町内会等活性化補助金の申請団体に対し実施しているアンケートでは、「補助金制度が役立っている」「今後も継続的に申請していきたい」という回答が大勢である。							
	() -) mux	が近回及。 スキッマーシュ・/文OMENNHATETHU(* でに* 1](* 7回省が入分(の)。								
			□上	自治会•町内会	等活性化補助金	貊は多いとけ言えか	いが、補助対象団体			
環境	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)		□ 1 自治会・町内会等活性化補助金額は多いとは言えないが、補助対象団体 □ 中 にマンション管理組合を加えている点が特筆すべきところである。また、共助 □ ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
等	(十圴世、本用の順	□ 下 のしくみである地域協力ネットワークの創設をしている自治体も少ない。								
-,			一有							
	代替・類似サービス	くの有無	H	代替・類似サー	ビスはない。					

<u>[-</u> :	【一次評価】							
	検証項目	ランク	一次評価	〇検証項目、評価の判断理由 〇事業実施上の課題や今後改善すべき点等				
	事業の優先 度(緊急性)	2	□拡充	地域コミュニティを強化するためにも、地縁組織である自治会・町内会への支援は大切であり、団体同士のつながり作りや自治会への加入促進PR等を継続していく必要性は高いと				
А	事業の 必要性	2	継続実施	感じている。 自治会・町内会等活性化補助金については、平成27年度は新規17団体、平成26年度は				
	事業主体 の妥当性	3	○ 改善・見直し	申請したが平成27年度は未申請が13団体と、補助金を活用する団体の入れ替りが多く見受けられる。この未申請13団体については、代表者交代による事務能力の変化によるもの				
	直接のサービ スの相手方	2		が大半であると考えられる。また、自治会活動の担い手不足やノウハウが無いために活動自体を行っておらず、補助金申請まで至らない団体も多い。そのため、今後は、補助金事業				
В	事業内容等 の適切さ	1	┃	から自治会活動の講師派遣事業等への転換の検討も必要と考えている。 地域協力ネットワークは、団体同士の連携・協力のネットワークであるが、防災・防犯、子ど				
	受益者負担 の適切さ	3	□ 休止	もや高齢者の見守り活動や、環境整備等の地域課題解決のための共助の組織として、特色 あるコミュニティ施策であり、設立支援と活動支援を長期的視点で継続したいと考えている。				
С	市民ニーズ の把握	2	□ 廃止					
検証	項目の見方 A:	事業	実施の意義を検証する	項目 B:事業の内容·実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目				
	次評価】							
	検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等				
	事業の優先 度(緊急性)	2	□ 拡充	地域コミュニティの再構築を推進するため町内会等活性化補助金の交付、自治会・町内 会懇談会などの開催、自治会加入促進PR活動、「地域協力ネットワーク」の構築事業を実				
Α	事業の 必要性	2	□ 継続実施	施しており、一定の成果をあげている。 一方で、自治会・町内会等活性化補助金については、自治会活動の担い手不足などによ				
	事業主体 の妥当性	3		り活動が出来ない団体も多く、補助金申請まで至らないといったケースも見受けられる。 今後は、自治会・町内会の活動自体を活性化する事業へ転換するなど、制度の再構築も含め				
	直接のサービスの相手方	2	▽ 改善・見直し	た検討が必要である。 地域コミュニティ組織への支援については、少子高齢化や市民ニーズの多様化など、地				
В	事業内容等の適切さ	1		域のコミュニティを取り巻く環境も変化しているため、実態調査などにより地域の状況を把握する中で、真に効果のある制度となるよう調査研究する必要がある。				
	受益者負担 の適切さ	3	□ 休止					
С	市民ニーズの把握	2	□ 廃止					
検証		事業等	実施の意義を検証する	項目 B:事業の内容·実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目				
【外	 部評価】							
	外部評価			評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等				
	拡充 継続実施							
	□ 改善·見直U							
	□ 抜本的見直し							
	廃止							
	革本部評価】	_						
	行革本部評価	b		評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等				
	拡充継続実施							
	改善・見直し							
	抜本的見直し							
	休止							
	廃止							
【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】								
改善の方向性・ スケジュール								